

(12) 自動車部品工業

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%
: 天気図マーク; ● ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

平成18年度の自動車の国内販売は前年度比4.2%減となったが、輸出が北米、欧州向けを中心に堅調に推移し、前年度比16.6%増となった結果、国内の自動車生産は前年度比5.6%増の1,150万台となり、5年連続で1,000万台を超える結果となった。

このような状況の中、国内の自動車メーカー向け組み付け部品が全体の需要先の6割強を占める自動車部品工業における平成18年度の国内出荷は、国内自動車生産の堅調な推移に支えられ、前年度出荷額の17.5兆円を上回る規模になったものと推察される。

(2) 生産・設備稼働

① 生産

経済産業省「機械統計調査」によると、平成18年の国内の自動車部品生産は対前年度比8.1%増加の8兆9,365億円と5年連続の増加となった。

② 生産能力・設備稼働率

自動車部品メーカーは、高水準な生産に対応するための設備投資を行っており、設備稼働率は高い設備稼働率を維持していると推察される。

(3) 企業収益

上場自動車部品メーカー83社の平成18年度決算（連結）では、売上高は、日系自動車メーカーを中心にグローバル規模での生産拡大や部品メーカーの積極的な活動の効果などにより、11.0%の増収となった。また、利益については、売上高の増加効果に加え、固定費を含めた懸命なコスト低減努力等によって、営業利益は前年度比11.9%増、経常利益は9.3%増となったものの、鉄鋼価格の高止まり及び銅・アルミ等非鉄金属、原油等原材料価格の高騰、競争激化による部品価格の低下に加え、内外の高水準な生産に対応するための設備投資の拡大による減価償却費や品質コストの増大等により、営業利益率は維持したが、経常・当期率は低下する結果となった。しかしながら、平成19年度は米国市場の減速懸念、原材料価格高騰の長期化や為替の急激な変動等の先行き不透明感が払拭されない等、厳しい収益環境を予想している。

(4) 財務

各社とも財務体質の強化に向けた取り組みを行っており、有利子負債は減少傾向で推移している。

2. 設備投資動向（グラフ1参照）

(1) これまでの設備投資の推移

自動車部品工業の平成18年度の設備投資実績見込額は、生産能力増強や設備更新、維持・補修のための設備投資が好調であり、前年度並の前年度比3.3%減の総額6,474億円となった（17年度－18年度共通回答企業ベース73社）。構成比では、生産能力増強の割合が高く、次いで、更新、維持・補修、合理化・省力化となっている。

(2) 平成19年度の設備投資計画

平成19年度の設備投資計画は、総額7,199億円で前年度に比べ14.6%の増加となった（18年度－19年度共通回答企業ベース72社）。構成比では、生産能力増強、更新、維持・補修、合理化・省力化に係る設備投資の割合が高くなっている。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成18年度の長期資金運用動向は、投融資額、短期試算への振り替えを抑制する一方、設備投資を増加させている。平成19年度計画においては、短期資金への振り替えを絞り込む一方、設備投資と投融資向けを増加させる傾向が見られる。

(2) 長期資金調達動向

平成18年度の長期資金調達動向は、社債、借入金を抑制する一方、資金流動化により賄う傾向が見られる。平成19年度計画においては、社債、資金流動化への振り替えを抑制する一方、内部資金や借入金により賄う傾向が見られる。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

